

天皇主権と国民主権の連続・不連続

小路 田 泰 直

はじめに

戦後歴史学において、戦前期天皇制はあたかも専制政治の代名詞のような扱いを受けてきた。既に死語にはなったが、「天皇制絶対主義」という言葉が濫用された、つい二〇年ぐらい前の学界状況を想い出せば、それはわかる。天皇制＝絶対主義論をとらなければ、何か道徳的に悪を犯したかのように受けとられかねない雰囲気学界を支配していた。

そしてその戦前期天皇制の取り扱い方が、我々の憲法認識に重大な欠陥をもたらしてきた。戦後の民主化された憲法は、戦前期の非民主的な憲法の全否定の上に、一からつくられた憲法であるかのような錯覚を、我々にもたらしてきた。逆に日本国憲法を、我々の歴史の必然として受け止める感性を完全に失わしめてきた。右派は押し付け憲法だといって、それを日本の歴史から切り離し、左派は、それをまるで天から降ってきた理想的憲法かのごとくいって、日本の歴史から切り離してきた。

しかし日本国憲法は、果して本当に我々の歴史にとって、内的必然をもたない、単なる挿入句（エピソード）なのだろうか。改めて問うてみたい。そう思った。

第一章 国民代表としての天皇

戦後の日本国憲法を戦前の大日本帝国憲法と比べた時、その最大の違いが主権の所在にあることは、今更言うまでもない。戦前は天皇に主権があり、戦後は国民に主権がある。ただ、それでは、それぞれの主権を個人として代表しているのは誰かということになると、二つの憲法の違いはそれほど明瞭ではなくなる。日本国憲法においても、主権者国民を一人で代表しているのは天皇だからだ。天皇以外にそれをしている者はいない。天皇には主権者国民の統合の象徴という地位が与えられている。数百人で代表している国会議員がいるが、である。

当然人は言う。戦前の天皇制と戦後の象徴天皇制は違う、と。確かに違う。何をするにしても、内閣の助言を得なくてはならない天皇など戦前にはいなかった。しかし考えてみると戦前においても、天皇が裁可するあらゆる法律は、原則として大臣副署がなければ法律として機能しなかった。戦前においても結構天皇は内閣によって強く拘束されていたのである。だとすれば、戦前の天皇制と戦後の象徴天皇制の間に、それほど越え難い違いはないのではなかとの私の疑問も、分かっていただけだと思う。

そこで改めて問うてみたいのは、そもそも明治維新によって生まれた近代天皇制とは、一体何に天皇の權威の源泉を求める天皇制だったのか、ということである。これはわかっているようで、実はわかっていない。そもそも幕末の外圧を受けたとき、日本社会の結集核がなぜ天皇になったのか、逆に將軍や他の大名諸侯―ドイツ帝国の皇帝になったのは、日本でいえば、一大名に過ぎないプロイセン国王であった―にならなかったのかは、未だ解かれていない問題であるといつてよい。近代天皇制における天皇の權威の源泉とは、一体何だったのだろうか。

そこで見ておきたいのが、近代日本にも大きな思想的影響を与えた、北畠親房の『神皇正統記』の「宇多ヨリ後、諡ヲタテマツラズ。遺詔アリテ国忌・山陵ヲカレザルコトハ君父ノカシコキ道ナレド、尊号ヲトドメラルコトハ臣子ノ義ニアラズ」との宇多天皇評である。宇多天皇が、あえて自らに対する「諡」と「山陵」の贈呈を、「遺詔」を出してまで拒否したことに対する、北畠親房の評価である。極めて否定的だといつてよい。

天皇は一〇世紀から一九世紀にかけて、死後、天皇とは呼ばれずに、院と呼ばれ、諡も贈られず、山陵も営まれない存在であったが、それはその間、天皇の示すべき徳が「臣子」の徳ではなくて、「君父」のそれとして理解されていたからであった。天皇に「君父」としての徳を示させようとすれば、その無欲を証明するために、死に臨んであえて諡や山陵や尊号を拒辞する天皇像を構築する必要があったからであった。

ということとは逆に、幕末の光格天皇以降、再び天皇は天皇と呼ばれ、諡も尊号も贈られる存在になった。それは、一九世紀以降の天

皇にとって、示すべき徳が、再び「君父」の徳ではなく「臣子」の徳になり始めたことを意味していたのではないだろうか。上記の北畠親房の宇多天皇評が示唆しているのは、そのことであった。

近代天皇制を生み出す上で重要な思想的役割をはたした、後期水戸学の祖藤田幽谷も―当面は將軍のことを念頭におきながら―君主のあり方について「古の聖人、朝覲の礼を制するは、天下の人臣たる者を教ふる所以なり。而して天子は至尊にして、自から屈するところなければ、すなはち郊祀の礼、以て上天を敬事し、宗廟の礼、以て皇尸に君事す。それ天子といへども、なお命を受くるところあるを明らかにするなり。聖人、君臣の道において、その謹むことかくのごとし。」と述べていた。これも近代天皇制における天皇の徳が、「君父」の徳ではなく、「なお命を受くるところある」「臣子」の徳に移行し始めていたことを示していた。

近代の天皇は、皇祖皇宗の靈の前に、「臣子」の礼をとらなくてはならない存在だったのである。だから近代天皇制を確立するにあたって、国家は、天皇が「臣子」の礼をとる対象である、皇祖皇宗の靈の鎮まるところの整備に余念がなかったのである。神武天皇陵をはじめ、歴代天皇陵の修復に全力をあげ、皇祖神天照大神を祀る伊勢神宮の環境整備に力を尽くしたのである。また歴代の天皇は、事ある毎に皇祖皇宗に自らの行いを報告し、跪き続けたのである。例えば明治天皇が、憲法の発布という出来事を、次の如く皇祖皇宗に報告したようにである。

皇朕レ謹ミ畏ミ皇祖皇宗ノ神靈ニ誥ケ白サク、皇朕レ天壤無窮ノ宏謨ニ循ヒ惟神ノ寶祚ヲ承継シ旧罔ヲ保持シテ敢テ失墜スルコト無シ。顧ミルニ世局ノ進運ニ膺リ人文ノ發達ニ随ヒ、宜ク

皇祖皇宗ノ遺訓ヲ明徴ニシ、典憲ヲ成立シ、章ヲ昭示シ、内ハ以テ子孫ノ率由スル所ト爲シ、外ハ以テ臣民翼賛ノ道ヲ広メ、永遠ニ遂行セシメ、益々国家ノ丕基ヲ強固ニシ、八州民生ノ慶福ヲ増進スヘシ。茲ニ皇室典範及憲法ヲ制定ス。惟フニ此レ皆皇祖皇宗ノ後裔ニ貽シタマヘル統治ノ洪範ヲ紹述スルニ外ナラス。そして「臣子」の徳を問われる天皇は、まさに「臣子」の第一人者としての天皇であり、「臣子」の代表としての天皇であつた。

近代天皇制において天皇の權威の源泉は、まさに天皇の「臣子」の代表としての徳にあつたのである。だから戦前期の天皇と、国民統合の象徴としての戦後の天皇の間には、どうしても越え難いほどの溝は走ってゐたのである。日本に象徴天皇制を押し付けたとき、マッカーサーが芦田均に語つた「吾等が主權在民を明記したのは、従来の天皇が祖宗相承けて帝位に即かれるといふことから進んで国民の信頼に依つて位に居られるといふ趣意を明かにしたもので、かくすることが天皇の權威を高からしめるものと確信する。」との發言は、あながち嘘ではなかつたのである。

第二章 天皇機関説と制限主權論

さてそれでは、大日本帝国憲法と日本国憲法の間に、越え難いほどの溝がなかつたとして、大日本帝国憲法の痕跡は、日本国憲法の中にどのような形で残つたのだろうか。

そこで重要なことは、大日本帝国憲法は、一八八九年から一九四六年にかけてのその生涯の大半を、国家法人説Ⅱ天皇機関説によつて武装してゐたということである。国家法人説とは

統治權は國家の權利であつて、君主の權利でもなく國民の權利でもない、統治權は國家といふ団体の共同目的を達するが爲めに存する所の權利で、其の団体自身が統治權の主体と認むべきことは、當然であります。君主が主權者であるといふのは、君主が國家の最高機関であつて國家内に於て最高の地位を有する者であることを意味するものと解すべきであります。主權者といふ語は、極めて普通な語でありますから、其の語を使用するのは、敢て差支は無いが、唯其の意味を正解することが必要で、決して統治權の主体といふ意味に解してはならぬのであります。決して、國家それ自体を、固有の意思をもつ、一つの有機體（生命體）とみなし、あらゆる自然人は、天皇（主權者）でさえ、それを構成する一機関に過ぎないものとみなしてしまふ考へ方であつた。ではなぜ大日本帝国憲法は、かかる憲法學說によつて武装したのだろうか。

國家法人説Ⅱ天皇機関説の代表的な論客は、言うまでもなく東京帝國大學教授美濃部達吉であるが、美濃部にとつて重要なことは、第一次世界大戰後、國際社會といふものが國際連盟という形をなし立ち現れてくる状況にあつて、次のような事實上の制限主權論を展開することであつた。

國際連盟が國家の獨立性即ち國家の主權を害するものでないことは右述する通であるが、併ながら連盟に加はることに依りて、國內法上に於ける國家の統治權が種々の點に於て制限せらるるものであることは、疑を容れない所で、殊に日本の憲法に付て曰へば、天皇の憲法上の大權として定められて居る事項に付ても連盟規約に依りて制限を受けるものが少くない。

あるいは

総て此等の制限は何れも天皇の大権を拘束するものであることは勿論であるが、併ながら之を以て日本の憲法に抵触するものとするのは決して正当の見解でない。…此等の総ての制限は何れも法律上天皇の意思に出づるものであつて、即ち大権の自ら加ふる所の制限に外ならぬのであるから、毫も大権の本質を害するものではないのである。^①

との。

かかる制限主権論を展開するためには、主権の絶対性を前提にする限り、国際連盟のような国際機関が誕生すれば、当然日本の国家主権、天皇の主権は制限される、「併ながら之を以て日本の憲法に抵触するものとするのは決して正当の見解でない」、なぜならば、「此等の総ての制限は何れも法律上天皇の意思に出づるものであつて、即ち大権の自ら加ふる所の制限に外ならぬのである」からといった、主権の自己制限論に立脚する必要があつたが、そのためには国家法人説に依拠するしかなかったからであつた。けだしその種の主権の自己制限論に立脚しようと思えば、主権者に自然人としての具體的な人格があることは、障害以外の何ものでもなかったからであつた。

国家は最高独立他の権力の支配の下に立つものではないから、自己の意思に反して他の権力に依つて其の意思を制限せらるゝことの無いもので、若し「制限」といふ語の他の意思に基づく制限といふ意味に限定して解するならば、其の意味に於いてのみは、国家は或は無制限の意思力を有するものと謂ひ得るであらう。併しそれは決して絶対に無制限であるといふのではなく、

唯自己の意思に反して他の意思に依る制限を受けないといふに止まる。…国家の意思力は二つの方面に於いて必然の制限を受けるもので、其の本質上決して絶対の無制限ではあり得ない。其の制限は、一は自然力に依る制限であり、一は自律的の制限である。自然力に依る制限の殊に重要なものは、社会に於いて自然に発達する慣習法及び理法であつて、就中国際慣習法及び国際理法は国家を拘束する最も顕著なものである。自律的制限は国家自身の意思に依るもので、国内に於ける総ての制定法及び国際条約は之に属する。^②

くりかえすが、かかる主権の自己制限論を展開しようと思えば、主権者から徹底して人格性を剥奪してしまふ必要があつたからであつた。具體的人格のある主権者に主権の自己制限を、苦痛を伴わずに受け入れることは、人に自尊心がある以上、とてつもなく困難なことだったからであつた。

事実、主権を主権者天皇個人の人格から切り離すことに反対した—国家Ⅱ天皇説にたった—穂積八束などは、美濃部のいう主権の自己制限論に対しても、「主権ヲ制限スルト云フコトハ政治上ニテ云フコトニシテ決シテ法律上ニテ云フベキ事ニアラス。法律上制限ト云フ言葉ハ主権者アリテ人ノ行為ヲ拘束シ制裁ヲ附シテ強行スルニアラザレハ用ユ可ラズ。法ト云フ者ハ広ク云ヘハ主権者ノ命令ナリ。命令トハ一人ヨリ他人ニ対シテ云フヘキ言葉ニシテ、自分ニ命令ヲ下スト云フコトハ法理ノ認容セサル所ナリ。」とか、「主権ノ主権タルハ法理上無制限ナルニ在リ。制限シ得ヘケレハ則チ主権ニ非サルナリ。法理上ニ制限ト云フハ主権ガ服従者ヲ制限スルノ意ニシテ、自ラ制限スト云フコトハ矛盾ノ語ナリ。」とか述べて、猛烈な反発

を示したのである。

この種の反発を抑えない限り、主権の自己制限論をとって、事実上の制限主権論を受け入れることはできなかった。主権者から一切の人格性を剥奪することが求められた。美濃部が国家法人説をとり、大日本帝国憲法がそれで武装した所以であった。

第三章 天皇機関説から日本国憲法へ

しかし、国家法人説をとるだけでは、主権の自己制限論にたつて、事実上の制限主権を受け入れることは、やはり困難であった。主権の自己制限論が、国際連盟など、国際社会そのものによる主権の制限を受け入れるための論理であるうちはよいが、それが覇権国家アメリカによる主権制限を受け入れるための論理になり始めると、それはそう簡単に受け入れるわけにはいかなかった。その受け入れは国家の独立を根底から損ないかねないからであった。ヴェルサイユ講和会議で誕生した国際連盟は、連盟の外にたつアメリカの力を背景にしなければ、何一つ国際紛争の解決能力をもたない組織であった。ということとは、一九二〇年代から三〇年代にかけて、国際連盟による主権制限を受け入れるということは、同時に覇権国家アメリカによる主権制限を受け入れることを意味したのである。それは、いかなる国家であれ、容易に受け入れられることではなかった。

それでもそれを受け入れるためには、何か大きなショックを経験する必要があった。そのショックが実は、第二次世界大戦（自暴自棄的戦争）への突入であり、敗北だったのである。いったん国家法人説もすて、主権の自己制限論もすて、覇権国家アメリカと真正面

から対決し、負けてみることであったのである。敗戦を経験し、憲法を強要されてみて初めて、この国は主権の自己制限論を本当に受け入れることができたのである。

その意味で敗戦と日本国憲法の「押し付け」は、この国が主権の自己制限論を受け入れるための、必然の階梯だったのである。

かくて憲法には、その主権の自己制限論が色濃く影を落とすこととなったのである。とりわけ、第一〇章「最高法規」、中でも第九八条がそれであった。

第一〇章 最高法規

第九七条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人間の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

第九八条 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

② 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

第九九条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

あらゆる人権、人々の合意に法に憲法（最高法規）が優先（九七条）し、憲法に「確立された国際法規」が優先（九八条）することになっていたのである。まさに主権の自己制限論の影というべきだろう。憲法の最高法規性をいいながら、同じ条文で憲法が「締結した条約及び確立された国際法規」によって絶対的拘束をうけること

も規定しているのである。この二律背反は美濃部の主権の自己制限論に立たない限り、理解できない。事実美濃部は、この第九八条を次のように述べ、擁護していたのである。

国際条約及び国際法規は本来は外国に対する関係を定むることを目的とするものであるが、国際法と国内法とは決して無関係ではなく、国家は国内法上の関係に於いても国際法に遵ふべき義務を負ふものである。…憲法（九八条二項）に『日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする』と曰つて居るのは此の意を示すもので、それは単に国際法上の義務たるのみならず同時に国内法上の義務たるのである⁽¹⁾。

あるいは

唯政府の原案に示されて居たやうな条約が国内法規としても法律と等しく最高法規たることの趣意は、全く示されないことになつたのは遺憾である⁽²⁾。

と。

しかも重要なことは、この一〇章、とりわけ第九八条は、決してアメリカ軍に強制されたから挿入された条文ではなかったということである。頼原善徳氏の研究⁽³⁾にある通り、日本側が積極的に導入をはかった条文であった。

日本国憲法は、明らかに美濃部憲法学の具現であり、その意味で大日本帝国憲法の改正憲法だったのである。

日本国憲法が前文で人類普遍の正義をうたい、第九条で戦力の放棄をうたったのも、美濃部の主権の自己制限論を徹底させるためであった。多少言葉は美濃部らの予想をこえて過剰にはなつたが。

むすびに

以上占領軍によって押し付けられたことも含めて、日本国憲法の成立は日本の歴史の必然だったのである。ではそうだとすると、今我々は何をなすべきか。

私には、今後我々が歩むべき道には二つの方向があるように思える。一つは、美濃部の主権の自己制限論を根本的に否定し、改めて主権の主観性を回復する方向である。主権の絶対性を回復する方向である。といって天皇にその主観的主権の主体を委ねるわけにはいかないから——一度失敗しているのだから——大統領制のようなものを、天皇制と矛盾しないようにつくり出す方向である。

そして今一つは、主権の自己制限論をさらに徹底させて、国家主権の絶対性という考え方自体を過去のものにしてしまふという方向である。当然日本国憲法は基本的に維持する。但しその場合、逆に個々の国家主権を制限してくる国際社会の改革が必要になる。それがアメリカ一国の覇権の下におかれていることは好ましくないからである。その改革を同時に正面に掲げる方向である。当然現実的なのは後者である。

註

(1) 北畠親房『神皇正統記』『日本古典文学大系』岩波書店、一九六五年、一三六ページ。

- (2) 藤田幽谷「正名論」『日本思想大系』五三、岩波書店、一九七三年、一二〇―一二三ページ。
- (3) 「皇室典範および帝国憲法制定に関する御告文」伊藤博文著宮沢俊義校注『憲法義解』岩波文庫、一九四〇年、一九一ページ。
- (4) 『芦田均日記』第一巻、岩波書店、一九八六年、七九―八〇ページ。
- (5) 美濃部達吉『憲法講話』有斐閣、一九二二年、二二―二三ページ。
- (6) 美濃部達吉『時事憲法問題批判』法制時報社、一九二二年、三二―三三ページ。
- (7) 同 前、三一―三五ページ。
- (8) 同 前、三一―三二ページ。
- (9) 穂積八束「帝国憲法ノ法理」上杉慎吉編『穂積八束博士論文集』一九二三年、一〇七―一〇八ページ。
- (10) 穂積八束「有賀学士ノ批評ニ対シ聊カ主權ノ本体ヲ明カニス」『穂積八束博士論文集』一五二―一五三ページ。
- (11) 美濃部達吉『日本国憲法原論』有斐閣、一九四九年、一四〇―一四一ページ。